

公 安 委 員 会 説明資料No. 1	重要経済安保情報の提供に関する 他 省 庁 と の 協 議 に つ い て	令和 7 年10月23日 警 備 局
<p>1 概要</p> <p>重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律（令和 6 年法律第27号。以下「法」という。）第 6 条においては、重要経済安保情報を他の行政機関に提供したり、また、他の行政機関から提供を受けたりする場合には、その保護に関する措置に関し、提供する行政機関において提供を受ける行政機関に対し、協議を行うこととされている。</p> <p>2 法第 6 条に基づき協議する事項の概要</p> <p>提供を受ける行政機関において、当該行政機関において定めた重要経済安保情報の保護に関する規程に基づき、重要経済安保情報の保護措置を実施しなければならないことその他必要な事項を定めることとされている。</p> <p>3 法第 6 条に基づく協議先（国家公安委員会が提供する場合。別添 1 参照。）</p> <p>警察庁に対し、法第 6 条第 2 項に基づく協議を行う。</p> <p>4 協議への回答先（国家公安委員会が提供を受ける場合。別添 2 参照。）</p> <p>警察庁に加え、以下の行政機関から提供の協議がなされているため、その協議について異議ない旨を回答する。</p> <ul style="list-style-type: none">○ 内閣官房○ 国家安全保障会議		

公 安 委 員 会	大阪・関西万博警備実施結果について	令和 7 年10月23日
説明資料No. 2		警 備 局
<p>1 大阪・関西万博の開催概要</p> <p>【開催期間】 令和 7 年 4 月13日から10月13日までの184日間</p> <p>【来 場 者】 総来場者2901万7924人、うち一般来場者2557万8986人 一日平均約15.7万人（事前見込み～約2820万人）</p> <p>【参加国等】 158か国・地域及び 7 国際機関</p> <p>【警備体制】 最大体制：約 1 万人 うち特派2,200人</p> <p>2 警備諸対策</p> <p>(1) ドローン対策</p> <p>(2) 海上警戒</p> <p>(3) テロ・雑踏事故等未然防止対策</p> <p>(4) 警衛</p> <p>(5) 警護</p> <p>(6) ローン・オフエンダー等対策</p> <p>3 その他</p> <p>(1) 開幕日における混乱（4月13日）</p> <p>(2) 大阪メトロ運行停止に伴う対応（8月13日）</p> <p>(3) 暑熱対策</p>		

公 安 委 員 会	暗号資産を利用した犯罪による収益の移転防止	令和7年10月23日
説明資料No. 3	に関する法律違反等被疑者の検挙について	サイバー警察局

1 概要

秘匿性の高いアプリ上において組織的かつ常習的に金融機関口座等の売買を行う犯罪者グループについて、愛知県警察・関東管区警察局等の1管区局10道県合同捜査本部による所要の捜査の結果、10月16日（木）、関係被疑者7名を詐欺及び犯罪による収益の移転防止に関する法律違反事件被疑者として逮捕した。

2 本事案の特徴

- 本グループは、流動的にメンバーが替わるなど、「匿名・流動型犯罪グループ」の特徴を有する集団。
- 首魁被疑者は、SNS上でオープンチャットルームを開設し、日本語及び中国語で、「日本最大口座仲介業者」等と広告し、金融機関口座等の売却者やその仲介者を募り、複数の特殊詐欺グループに約950の預金・暗号資産口座を売却。

3 今後の方針

被疑者らの取調べ、押収した証拠品の精査及び暗号資産追跡等により、被疑者グループの実態解明や特殊詐欺等の犯罪グループの突き上げ捜査を推進する。

4 反響

10月16日（木）、愛知県警及び警察庁においてそれぞれ広報を実施したところ、各種メディアで大きく取り上げられた。